

福岡県公報

平成21年4月13日
第2954号
増刊 ①

目 次

告 示 (第699号)

○平成21年度一般会計予算及び特別会計予算 (財政課) 1

告 示

福岡県告示第699号

平成21年度一般会計予算及び特別会計予算は、平成21年2月第10回福岡県議会定例会において次のように議決されたので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により公表する。

平成21年4月13日

福岡県知事 麻生 渡

第 6 号議案

平成21年度福岡県一般会計予算

平成21年度福岡県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,589,204,566 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地 方 債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の経費の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻 生 渡

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 總 稅		528,947,128
	1 県 民 稅	193,786,673
	2 事 業 稅	101,704,400
	3 地 方 消 費 稅	95,988,450
	4 不 動 産 取 得 稅	18,213,327
	5 県 た ば こ 稅	10,168,772
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,146,752
	7 自 動 車 取 得 税	8,978,967
	8 軽 油 引 取 税	32,051,971
	9 自 動 車 税	62,086,985
	10 鉱 区 稅	6,664
	11 狩 獣 税	42,874

(単位：千円)

款	項	金額
	12 産業廃棄物税	365,986
	13 旧法による税	4,405,307
2 地方消費税清算金		102,857,936
	1 地方消費税清算金	102,857,936
3 地方譲与税		35,820,117
	1 地方法人特別譲与税	31,319,705
	2 地方揮発油譲与税	2,229,470
	3 石油ガス譲与税	274,410
	4 地方道路譲与税	1,324,538
	5 航空機燃料譲与税	671,994
4 地方特例交付金		5,767,516
	1 地方特例交付金	3,451,600
	2 特別交付金	2,315,916
5 地方交付税		279,270,454

	1 地 方 交 付 税	279,270,454
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,728,344
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,728,344
7 分 担 金 及 び 負 担 金		9,453,392
	1 分 担 金	568,394
	2 負 担 金	8,884,998
8 使 用 料 及 び 手 数 料		18,129,804
	1 使 用 料	9,188,989
	2 手 数 料	8,940,815
9 国 庫 支 出 金		182,722,662
	1 国 庫 負 担 金	96,812,582
	2 国 庫 補 助 金	80,934,865
	3 委 託 金	4,975,215
10 財 産 収 入		6,762,825
	1 財 産 運 用 収 入	4,225,517

(単位：千円)

款	項	金額
	2 財産売扱収入	2,537,308
11 寄附金		10,200
	1 寄附金	10,200
12 繰入金		28,084,341
	1 特別会計繰入金	4,755,157
13 繰越金	2 基金繰入金	23,329,184
		1
14 諸収入	1 繰越金	1
		146,979,346
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,335,948
	2 県預金利子	119,790
	3 公営企業貸付金元利収入	2,404,813
	4 貸付金元利収入	120,065,503
	5 受託事業収入	5,875,856

	6 収 益 事 業 収 入	7,749,186
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	72,351
	8 雜 入	8,355,899
15 總 債		242,670,500
	1 總 債	242,670,500
歳 入 合 計		1,589,204,566

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 議 会 費		2,862,625
	1 議 会 費	2,862,625
2 総 務 費		59,318,387
	1 総 務 管 理 費	28,571,647
	2 企 画 費	3,913,361
	3 徴 税 費	16,753,820

(単位：千円)

款	項	金額
2 保 健 費	4 市 町 村 振 興 費	4,877,561
	5 選 挙 費	2,268,648
	6 防 災 費	957,165
	7 統 計 調 査 費	1,298,905
	8 人 事 委 員 会 費	274,019
	9 監 査 委 員 費	403,261
3 環 境 費		167,991,283
	1 保 健 企 画 費	8,896,731
	2 健 康 対 策 費	14,521,718
	3 生 活 衛 生 費	1,842,759
	4 医 藥 費	4,972,984
	5 医 療 介 護 費	133,017,960
4 環 境 費	6 高 齢 者 支 援 費	4,739,131
		4,553,011

	1 環境費	4,553,011
5 生活労働費		107,210,027
	1 県民生活費	5,015,240
	2 福祉企画費	2,911,248
	3 児童家庭費	26,448,467
	4 障害者福祉費	23,412,908
	5 生活保護費	34,084,702
	6 社会福祉費	10,153,528
	7 労働企画費	1,495,910
	8 職業訓練費	3,081,631
	9 失業対策費	314,750
	10 労働委員会費	291,643
6 農林水産業費		68,375,923
	1 農林水産業企画費	8,386,361
	2 農業費	9,919,976

(単位：千円)

款	項	金額
	3 畜産業費	2,168,433
	4 農地費	25,789,457
	5 林業費	13,824,652
	6 水産業費	8,287,044
7 商工費		118,987,458
	1 商業費	112,636,635
	2 工鉱業費	6,098,891
	3 觀光費	251,932
8 県土整備費		172,077,765
	1 県土整備企画費	23,225,051
	2 道路橋りょう費	69,374,365
	3 河川海岸費	35,704,005
	4 港湾費	3,857,881
	5 都市計画費	22,591,607

	6 住 宅 費	8,606,127
	7 河 川 総 合 開 発 等 事 業 費	2,389,742
	8 水 資 源 対 策 費	6,328,987
9 警 察 費		133,217,031
	1 警 察 管 理 費	129,974,373
	2 警 察 活 動 費	3,242,658
10 教 育 費		400,863,368
	1 教 育 総 務 費	36,686,926
	2 小 学 校 費	141,887,752
	3 中 学 校 費	83,223,857
	4 高 等 学 校 費	65,749,392
	5 特 別 支 援 学 校 費	29,491,778
	6 社 会 教 育 費	5,262,066
	7 保 健 体 育 費	1,533,129
	8 大 学 費	3,730,276

款	項	金額
	9 私立学校費	33,298,192
11 災害復旧費		2,016,930
	1 農林水産施設災害復旧費	874,047
	2 土木施設災害復旧費	1,142,883
12 公債費		178,146,365
	1 公債費	178,146,365
13 諸支出金		173,384,393
	1 利子割交付金等	170,984,393
	2 公営企業貸付金	2,400,000
14 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出合計		1,589,204,566

(単位：千円)

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
福岡県環境保全施設等整備資金融資制度の推進に伴う福岡県信用保証協会に対する損失補償	平成21年度から平成32年度まで	2,400千円 ただし、求償権の行使にともない回収金が返還されたときは、当該金額相当額を限度額に加算することができる。
産廃不適正処理対策費	平成22年度から平成24年度まで	83,790千円
福岡県中小企業振興資金融資制度の推進に伴う福岡県信用保証協会に対する損失補償	平成21年度から平成32年度まで	1,651,000千円 ただし、求償権の行使にともない回収金が返還されたときは、当該金額相当額を限度額に加算することができる。
福岡県中小企業振興センターに対する損失補償	平成21年度から平成34年度まで	160,000千円
中小企業無担保融資推進に伴う福岡県信用保証協会に対する損失補償	平成21年度から平成32年度まで	384,000千円 ただし、求償権の行使にともない回収金が返還されたときは、当該金額相当額を限度額に加算することができる。
農業近代化資金利子補給	平成22年度から平成42年度まで	295,851千円 ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 3,000,000千円
畜産経営環境調和推進資金利子補給	平成22年度から平成32年度まで	13,261千円 ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 200,000千円
農業経営体育成資金利子補給	平成22年度から平成47年度まで	66,696千円 ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 2,700,000千円
農家負担軽減支援特別資金利子補給	平成22年度から平成37年度まで	49,629千円 ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 500,000千円
農業災害対策資金利子補給	平成22年度から平成25年度まで	4,719千円 ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 300,000千円
農業災害対策資金損失補償	平成21年度から平成29年度まで	3,000千円

事 項	期 間	限 度	額
燃油・飼料価格高騰緊急支援資金利子補給	平成22年度から平成25年度まで	ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 300,000千円	4,384千円
農地利用推進事業損失補償	平成21年度から平成27年度まで		567,600千円
大家畜経営再建支援資金利子補給	平成22年度から平成46年度まで	ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 600,000千円	11,076千円
養豚経営再建支援資金利子補給	平成22年度から平成36年度まで	ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 50,000千円	626千円
家畜飼料特別支援資金利子補給	平成22年度から平成32年度まで	ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 900,000千円	29,787千円
漁業近代化資金利子補給	平成22年度から平成37年度まで	ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 1,000,000千円	65,676千円
漁業経営安定資金利子補給	平成22年度から平成25年度まで	ただし、平成21年度利子補給対象融資限度額 8,700千円	162千円
福岡北九州高速道路公社の民間資金の借入れに対する債務保証	平成21年度から平成41年度まで	建設資金借入金1,050,000千円及び利子に相当する額	
福岡北九州高速道路公社の政府資金の借入れに対する債務保証	平成21年度から平成41年度まで	建設資金借入金2,450,000千円	
福岡北九州高速道路公社の政府資金、民間資金、公営企業金融公庫資金及び設立団体資金の借換えに対する債務保証	平成21年度から平成41年度まで	建設資金借入金26,373,000千円及び利子に相当する額	
福岡県道路公社業務のための民間資金の借入れに対する債務保証	平成21年度から平成31年度まで	業務資金借入金8,453,444千円及び利子に相当する額	
道 路 改 良 費	平成22年度		1,964,154千円
地域活力基盤道路整備事業費	平成22年度		1,149,000千円

橋りょう架換費	平成22年度	97,000千円
床上浸水対策特別緊急事業費	平成22年度から 平成23年度まで	1,212,000千円
地域活力基盤街路整備事業費	平成22年度から 平成26年度まで	3,050,000千円
公営住宅建設費	平成22年度	2,258,400千円
公営住宅ストック総合改善事業費	平成22年度	159,660千円
老朽校舎改築費	平成22年度から 平成23年度まで	2,320,088千円
特別支援学校整備費	平成22年度	556,281千円
九州歴史資料館整備費	平成22年度	97,666千円

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
総務施設整備事業費	240,100	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。		起債年度から据置期間を含め30年度以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。
直轄空港事業負担金	540,200	証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。		ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。
空港周辺整備機構貸付金	20,600	発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。		この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。
保健施設整備事業費	1,216,500	証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起こすことができる。		償還財源は事業収入又は一般財源をもつてこれにあてる。
環境施設整備事業費	1,459,400	起債時期は平成21年度とする。		
自然公園整備事業費	63,300	ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成22年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	
石綿健康被害救済基金負担金	29,100			
生活労働施設整備事業費	209,300			
農林水産施設整備事業費	734,300			
農林水産物輸出促進事業費	1,600,000			
農業事業費	752,100			
農地事業費	4,030,700			
造林事業費	72,900			

林道事業費	1,479,800		
治山事業費	2,567,500		
水産事業費	1,739,100		
水素エネルギー製品研究試験センター貸付金	112,000		
創造的中小企業創出支援事業費	30,000		
河川事業費	10,773,400		
砂防事業費	3,012,900		
海岸事業費	449,700		
港湾事業費	875,000		
福岡北九州高速道路公社 出資金	1,750,000		
土地区画整理組合貸付金	50,000		
都市計画事業費	2,786,600		
道路事業費	35,237,900		
鉄道整備事業負担金	17,409,900		
直轄事業負担金	17,233,900		

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営住宅建設事業費	3,187,600			
警察施設整備事業費	3,159,800			
教育施設整備事業費	8,595,100			
災害復旧事業費	416,800			
福岡北九州高速道路公社転貸	1,750,000			
空港周辺整備機構転貸	84,000			
退職手当	15,300,000			
臨時財政対策	103,701,000			
計	242,670,500			

第7号議案

平成21年度福岡県財政調整基金特別会計予算

平成21年度福岡県財政調整基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 53,787 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		53,787
	1 財産運用収入	53,787
歳入合計		53,787

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 積立金		53,787
	1 積立金	53,787
歳出合計		53,787

第8号議案

平成21年度福岡県公債管理特別会計予算

平成21年度福岡県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 345,370,381 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

増刊①

第2954号

岡県公報

福

平成21年4月13日 月曜日

款	項	金額
1 繰入金		211,911,381
	1 一般会計繰入金	177,709,650
	2 基本金繰入金	34,201,731
2 總債		133,459,000
	1 總債	133,459,000
歳入合計		345,370,381

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公債費		345,370,381
	1 公債費	345,370,381
歳出合計		345,370,381

第9号議案

平成21年度福岡県市町村振興基金特別会計予算

平成21年度福岡県市町村振興基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 113,384 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

増刊①

第2954号

福岡県公報

平成21年4月13日 月曜日

款	項	金額
1 諸 収 入		113,383
	1 諸 収 入	113,383
2 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		113,384

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 事 務 費		243
	1 事 務 費	243
2 繰 出 金		113,141
	1 一 般 会 計 繰 出 金	113,141

歳 庄 令 計	113,384
------------------	---------

第10号議案

平成21年度福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

平成21年度福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,066,604千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 峰入歳出予算

歳 入

(単位:千円)

款	項	金額
1 諸 収 入		417,751
	1 諸 収 入	417,751
2 繰 入 金		13,185
	1 一般会計繰入金	13,185
3 繰 越 金		635,668
	1 繰 越 金	635,668
歳 入 合 計		1,066,604

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 母子寡婦福祉事業資金費		1,066,604
	1 母子寡婦福祉事業資金費	1,066,604

歳	庄	吟	叶	1,066,604
---	---	---	---	-----------

第11号議案

平成21年度福岡県災害救助基金特別会計予算

平成21年度福岡県災害救助基金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,514 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		23,514
	1 財産運用収入	23,514
歳入合計		23,514

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産費		23,514
	1 基本金積立金	23,514
歳出合計		23,514

第12号議案

平成21年度福岡県農業改良資金助成事業特別会計予算

平成21年度福岡県農業改良資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ453,012千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

増刊①

第2954号

福岡県公報

平成21年4月13日 月曜日

33

款	項	金額
1 繰 入 金		22,825
	1 一般会計繰入金	22,825
2 繰 越 金		265,965
	1 繰 越 金	265,965
3 諸 収 入		129,963
	1 諸 収 入	129,963
4 県 債		34,259
	1 県 債	34,259
歳 入 合 計		453,012

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 農業改良資金助成事業費		453,012
	1 農業改良資金助成事業費	453,012
歳出合計		453,012

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業改良資金貸付事業費	34,259	証書借入の方法により政府から起債する。	無利子	青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）第19条第3項の規定に基づき償還する。 償還財源は当該貸付金の償還金をもってこれにあてる。

第13号議案

平成21年度福岡県県営林造成事業特別会計予算

平成21年度福岡県県営林造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ387,467千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

増刊①

第2954号

報 公 告 福

平成21年4月13日 月曜日

款	項	金額
1 使用料及び手数料		37
	1 使用料	37
2 国庫支出金		24,480
	1 国庫補助金	24,480
3 財産収入		1,398
	1 財産売扱収入	1,398
4 繰入金		323,958
	1 一般会計繰入金	323,958
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		5,593
	1 雜入	5,593

7 県 債		32,000
	1 県 債	32,000
歳 入 合 計		387,467

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 県営林造成事業費		387,467
	1 県営林造成事業費	387,467
歳 出 合 計		387,467

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
県営林造成事業費	32,000	<p>証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。</p> <p>証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。</p> <p>発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができます。</p> <p>証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起こすことができる。</p> <p>起債時期は平成21年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成22年度以降に繰り越すことができる。</p>	年9.0%以内	<p>起債年度から据置期間を含め40年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。</p> <p>この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は事業収入又は一般財源をもつてこれにあてる。</p>

第14号議案

平成21年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計予算

平成21年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 156,127 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

増刊①

第2954号

福岡県公報

平成21年4月13日 月曜日

款	項	金額
1 繰 入 金		1,536
	1 一般会計繰入金	1,536
2 繰 越 金		98,657
	1 繰 越 金	98,657
3 諸 収 入		55,934
	1 諸 収 入	55,934
歳 入 合 計		156,127

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 林業改善資金助成事業費		156,127
	1 林業改善資金助成事業費	156,127

舞

庄

玲

斗

156, 127

第15号議案

平成21年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算

平成21年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ130,394千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰 入 金		2,391
	1 一般会計繰入金	2,391
2 繰 越 金		12
	1 繰 越 金	12
3 諸 収 入		127,991
	1 諸 収 入	127,991
歳 入 合 計		130,394

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 沿岸漁業改善資金費 助成事業		130,394
	1 助成事業	130,394

総 計	130,394
--------	---------

第16号議案

平成21年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計予算

平成21年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,647,946千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

増刊①

第2954号

報 告

公 告

福

月曜日 平成21年4月13日

47

款	項	金額
1 總 債		713,340
	1 總 債	713,340
2 繰 入 金		260,611
	1 一般会計繰入金	260,611
3 諸 収 入		1,500,269
	1 雜 入	1,500,269
4 繰 越 金		1,173,726
	1 繰 越 金	1,173,726
歳 入 合 計		3,647,946

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 小導入資金貸付事業費		2,149,656
	1 小導入資金貸付事業費	2,149,656
2 公債費		1,498,290
	1 公債費	1,498,290
歳出合計		3,647,946

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業費	713,340	証書借入の方法により独立行政法人中小企業基盤整備機構から起債する。	年1.35%以内	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第28条の規定に基づく業務方法書の定めるところにより償還する。 償還財源は当該貸付金の償還金をもってこれにあてる。

第17号議案

平成21年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計予算

平成21年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 岁入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 566,325 千円と定める。

2 岁入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		566,325
	1 財産運用収入	28,366
	2 財産売払収入	537,959
歳入合計		566,325

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 積立金		28,366
	1 積立金	28,366
2 繰出金		537,959
	1 基本金繰出金	537,959
歳出合計		566,325

第18号議案

平成21年度福岡県河川開発事業特別会計予算

平成21年度福岡県河川開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 岁入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,013,947 千円と定める。

2 岁入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

増刊①

第2954号

報

公 告

月曜日

平成21年4月13日

53

款	項	金額
1 巨瀬川開発事業費収入		1,108,080
	1 国庫補助金	485,000
	2 繰入金	186,580
	3 県債	436,500
2 那珂川開発事業費収入		7,238,685
	1 国庫補助金	1,928,550
	2 分担金及び負担金	3,132,848
	3 繰入金	306,966
	4 県債	1,735,600
	5 諸収入	134,721
3 祐川開発事業費収入		6,667,182
	1 国庫補助金	2,299,578

	2 分担金及び負担金	1,786,804
	3 繰入金	511,200
	4 県債	2,069,600
歳入合計		15,013,947

歳出

(単位:千円)

款	項	金額
1 巨瀬川開発事業費		1,108,080
	1 巨瀬川開発事業費	1,108,080
2 那珂川開発事業費		7,238,685
	1 那珂川開発事業費	7,238,685
3 祐川開発事業費		6,667,182
	1 祐川開発事業費	6,667,182
歳出合計		15,013,947

第2表 繙 続 費

(変 更)

(単位:千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 巨瀬川開発事業費	1 巨瀬川開発事業費	巨瀬川開発事業費	37,226,513	51	100,000	35,317,000	51	100,000
				52	204,000		52	204,000
				53	34,000		53	34,000
				54	8,195		54	8,195
				55	62,639		55	62,639
				56	50,000		56	50,000
				57	90,000		57	90,000
				58	90,000		58	90,000
				59	103,106		59	103,106
				60	120,000		60	120,000
				61	125,779		61	125,779
				62	153,815		62	153,815

				63	226,412			63	226,412
				元	681,877			元	681,877
				2	859,990			2	859,990
				3	680,745			3	680,745
				4	1,303,363			4	1,303,363
				5	1,988,147			5	1,988,147
				6	1,672,863			6	1,672,863
				7	831,056			7	831,056
				8	499,471			8	499,471
				9	454,322			9	454,322
				10	1,533,037			10	1,533,037
				11	1,170,601			11	1,170,601
				12	1,072,541			12	1,072,541
				13	1,094,631			13	1,094,631
				14	1,564,681			14	1,564,681

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
				15	2,802,842		15	2,802,842
				16	2,916,082		16	2,916,082
				17	3,115,179		17	3,115,179
				18	3,111,305		18	3,111,305
				19	3,077,717		19	3,077,717
				20	2,410,524		20	2,410,524
				21	3,017,593		21	1,108,080
2 那珂川開発事業費	1 那珂川開発事業費	那珂川開発事業費	110,711,034	63	150,000	111,049,719	63	150,000
				元	307,220		元	307,220
				2	364,215		2	364,215
				3	372,846		3	372,846
				4	466,942		4	466,942
				5	529,024		5	529,024
				6	544,587		6	544,587

(単位：千円)

				7	544,580		7	544,580
				8	549,227		8	549,227
				9	576,749		9	576,749
				10	891,840		10	891,840
				11	764,463		11	764,463
				12	867,311		12	867,311
				13	689,863		13	689,863
				14	638,783		14	638,783
				15	1,720,167		15	1,720,167
				16	3,758,092		16	3,758,092
				17	7,618,309		17	7,618,309
				18	7,774,847		18	7,774,847
				19	9,875,782		19	9,875,782
				20	9,284,016		20	9,284,016
				21	8,800,000		21	7,238,685

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
				22	4,300,000		22	4,300,000
				23	3,600,000		23	3,600,000
				24	13,500,000		24	13,500,000
				25	11,200,000		25	11,200,000
				26	12,200,000		26	12,200,000
				27	2,500,000		27	2,500,000
				28	600,000		28	600,000
				29	5,722,171		29	7,622,171
3 祀川開発事業費	1 祀川開発事業費	祀川開発事業費	72,017,383	2	156,221	72,401,565	2	156,221
				3	206,727		3	206,727
				4	211,756		4	211,756
				5	320,369		5	320,369
				6	269,406		6	269,406
				7	275,917		7	275,917

				8	250,183		8	250,183
				9	258,467		9	258,467
				10	672,886		10	672,886
				11	688,724		11	688,724
				12	756,208		12	756,208
				13	771,781		13	771,781
				14	522,583		14	522,583
				15	465,080		15	465,080
				16	492,390		16	492,390
				17	1,488,623		17	1,488,623
				18	2,059,020		18	2,059,020
				19	4,780,970		19	4,780,970
				20	5,926,002		20	5,926,002
				21	5,600,000		21	6,667,182
				22	7,200,000		22	7,200,000

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
				23	8,400,000		23	8,400,000
				24	8,900,000		24	8,900,000
				25	7,400,000		25	7,400,000
				26	7,100,000		26	7,100,000
				27	4,100,000		27	4,100,000
				28	1,600,000		28	1,600,000
				29	1,144,070		29	461,070

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
巨瀬川開発事業費	436,500	証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。		起債年度から据置期間を含め30年度以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。
那珂川開発事業費	1,735,600	証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。		ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。
祓川開発事業費	2,069,600	発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができます。 証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起こすことができる。 起債時期は平成21年度とする。	年9.0%以内	この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。
計	4,241,700	ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成22年度以降に繰り越すことができる。		

第19号議案

平成21年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計予算

平成21年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 10,762,281 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻 生 渡

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		456,734
	1 使用料	456,734
2 繰入金		2,756,264
	1 一般会計繰入金	1,383,212
	2 基本金繰入金	1,373,052
3 県債		6,835,900
	1 県債	6,835,900
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		40,357
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雜入	40,356

6 財 産 収 入		673,025
	1 財 産 運 用 収 入	7,244
	2 財 産 売 払 収 入	665,781
歳 入 合 計		10,762,281

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 県運営當埠頭施設整備費		2,065,471
	1 県運営當埠頭施設整備費	2,065,471
2 公 債 費		8,696,810
	1 公 債 費	8,696,810
歳 出 合 計		10,762,281

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
埠頭施設整備事業費	3,553,900	<p>証書借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。</p> <p>証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。</p> <p>発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。</p> <p>証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起こすことができる。</p> <p>起債時期は平成21年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成22年度以降に繰り越すことができる。</p>	年9.0%以内	<p>起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。</p> <p>この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は事業収入又は一般財源をもつてこれにあてる。</p>

第20号議案

平成21年度福岡県流域下水道事業特別会計予算

平成21年度福岡県流域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,620,177 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 御笠川那珂川流域下水道事業費収入		8,253,038
	1 分担金及び負担金	4,624,036
	2 国庫補助金	1,978,000
	3 繰入金	454,962
	4 県債	790,000
	5 諸収入	5,536
	6 使用地料	504
	7 繰越金	400,000
2 多々良川流域下水道事業費収入		3,454,217
	1 分担金及び負担金	1,809,138
	2 国庫補助金	512,625
	3 繰入金	450,173

3 宝事 満川流域下水道入業費	4 県 債	373,400
	5 諸 収 入	3,615
	6 使 用 料	257
	7 繰 越 金	305,009
4 宝事 満川上流域下水道入業費		1,449,030
	1 分担金及び負担金	608,444
	2 国庫補助金	193,500
	3 繰 入 金	101,601
	4 県 債	91,500
	5 諸 収 入	355,641
	6 使 用 料	46
	7 繰 越 金	98,298
		504,633
	1 分担金及び負担金	301,286
	2 国庫補助金	7,700

(単位：千円)

款	項	金額
	3 繰入金	95,543
	4 県債	29,200
	5 諸収入	8,544
	6 繰越金	62,360
5 筑後川中流右岸流域下水道事業費収入		1,737,794
	1 分担金及び負担金	613,706
	2 国庫補助金	566,800
	3 繰入金	225,257
	4 県債	235,000
	5 諸収入	13,397
	6 使用料	4
	7 繰越金	83,630
6 遠賀川下流流域下水道事業費収入		913,068
	1 分担金及び負担金	528,656

	2 国 庫 補 助 金	36,250
	3 繰 入 金	229,746
	4 總 債	87,100
	5 諸 収 入	22,836
	6 繰 越 金	8,480
7 矢 部 川 流 域 下 水 道 入 事 業 費 収 入		2,557,831
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	575,273
	2 国 庫 補 助 金	1,032,600
	3 繰 入 金	362,434
	4 總 債	456,000
	5 諸 収 入	131,524
8 遠 賀 川 中 流 域 下 水 道 入 事 業 費 収 入		1,494,717
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	358,879
	2 国 庫 補 助 金	560,000
	3 繰 入 金	245,397

(単位：千円)

款	項	金額
	4 県 債	245,000
	5 諸 収 入	85,441
9 明星寺川雨水流域下水道事業費収入		255,849
	1 分担金及び負担金	64,148
	2 国庫補助金	120,000
	3 繰入金	11,701
	4 県 債	60,000
歳 入 合 計		20,620,177

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 御笠川那珂川流域下水道事業費		8,253,038
	1 御笠川那珂川流域下水道事業費	8,253,038
2 多々良川流域下水道事業費		3,454,217

	1 多々良川流域下水道費 事業	3,454,217
3 宝満川流域下水道費 事業		1,449,030
	1 宝満川流域下水道費 事業	1,449,030
4 宝満川上流流域下水道費 事業		504,633
	1 宝満川上流流域下水道費 事業	504,633
5 筑後川中流右岸流域下水道費 事業		1,737,794
	1 筑後川中流右岸流域下水道費 事業	1,737,794
6 遠賀川下流流域下水道費 事業		913,068
	1 遠賀川下流流域下水道費 事業	913,068
7 矢部川流域下水道費 事業		2,557,831
	1 矢部川流域下水道費 事業	2,557,831
8 遠賀川中流流域下水道費 事業		1,494,717
	1 遠賀川中流流域下水道費 事業	1,494,717

(単位：千円)

款	項	金額
9 明星寺川雨水流域下水道事業費		255,849
	1 明星寺川雨水流域下水道事業費	255,849
歳出合計		20,620,177

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
御笠川那珂川流域下水道建設費	平成22年度	2,082,750千円
多々良川流域下水道建設費	平成22年度	199,200千円
宝満川流域下水道建設費	平成22年度	320,000千円
筑後川中流右岸流域下水道建設費	平成22年度	1,050,000千円
矢部川流域下水道建設費	平成22年度から 平成23年度まで	2,040,000千円
遠賀川中流流域下水道建設費	平成22年度から 平成23年度まで	1,769,500千円

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業費	2,367,200	<p>証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。</p> <p>証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。</p> <p>発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができます。</p> <p>証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起こすことができる。</p> <p>起債時期は平成21年度とする。</p> <p>ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を平成22年度以降に繰り越すことができる。</p>	年9.0%以内	<p>起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。</p> <p>この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。</p> <p>償還財源は事業収入又は一般財源をもつてこれにあてる。</p>

第21号議案

平成21年度福岡県住宅管理特別会計予算

平成21年度福岡県住宅管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,084,141千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

別表歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 県営住宅管理費収入		6,975,265
	1 使 用 料	6,462,218
	2 国 庫 補 助 金	305,160
	3 繰 越 金	200,668
	4 諸 収 入	7,218
	5 財 産 売 払 収 入	1
2 県営住宅敷金管理費収入		108,876
	1 繰 越 金	1
	2 諸 収 入	108,875
歳 入 合 計		7,084,141

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 県営住宅管理費		6,893,227
	1 県営住宅管理費	6,893,227
2 県営住宅敷金管理費		90,914
	1 県営住宅敷金管理費	90,914
3 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		7,084,141

第22号議案

平成21年度福岡県病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成21年度福岡県病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | | |
|-------------|-------|----------|------|-----------|
| (1) 病床数 | (精神病床 | 300 床) | | |
| (2) 患者延人員 | (入院患者 | 91,980 人 | 外来患者 | 35,160 人) |
| (3) 一日平均患者数 | (入院患者 | 252 人 | 外来患者 | 120 人) |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			2,158,964 千円
第1項 医業収益			1,752,194 千円
第2項 医業外収益			406,173 千円
第3項 特別利益			597 千円

	支 出
第1款 病院事業費	3,091,164 千円
第1項 医業費用	2,447,201 千円
第2項 医業外費用	346,451 千円
第3項 特別損失	296,512 千円
第4項 予備費	1,000 千円
(資本的収入及び支出)	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 222,632 千円は過年度分損益勘定留保資金 222,632 千円で補てんするものとする。）。

	取 入
第1款 資本的収入	285,942 千円
第1項 負担金	190,628 千円
第2項 他会計からの長期借入金	95,314 千円
	支 出
第1款 資本的支出	508,574 千円
第1項 建設改良費	42,632 千円
第2項 企業債償還金	465,942 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第3条 支出

第1款 病院事業費

第1項 医業費用

第2項 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,937 千円

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第23号議案

平成21年度福岡県電気事業会計予算

(総則)

第1条 平成21年度福岡県電気事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

目標供給電力量 48,150,000キロワット時

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	收	入
第1款 電気事業収益		501,977 千円
第1項 営業収益		484,701 千円
第2項 財務収益		16,950 千円
第3項 事業外収益		326 千円
	支	出
第1款 電気事業費		501,484 千円
第1項 営業費用		451,111 千円

第2項 財務費用	5,497 千円
第3項 事業外費用	14,205 千円
第4項 特別損失	25,671 千円
第5項 予備費	5,000 千円
(資本的収入及び支出)	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

取 入	支 出
第1款 資本的収入	300,000 千円
第1項 投資償還金	300,000 千円
第1款 資本的支出	70,088 千円
第1項 建設改良費	28,304 千円
第2項 企業債償還金	6,784 千円
第3項 投資	30,000 千円
第4項 予備費	5,000 千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	154,861 千円
(2) 交際費 (たな卸資産購入限度額)	215 千円

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第24号議案

平成21年度福岡県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成21年度福岡県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水事業所数 53事業所
- (2) 総給水量 40,429,480立方メートル
- (3) 一日平均給水量 111,070立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		1,650,177 千円
第1項 営業収益		1,639,920 千円
第2項 営業外収益		10,257 千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費		1,481,182 千円

第1項 営業費用	1,201,661 千円
第2項 営業外費用	199,117 千円
第3項 特別損失	60,404 千円
第4項 予備費	20,000 千円
(資本的収入及び支出)	

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額664,628千円は過年度分損益勘定留保資金477,901千円及び繰越利益剰余金処分額186,727千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 資本的収入	12,339 千円
第1項 受託金	12,339 千円
支	出
第1款 資本的支出	676,967 千円
第1項 建設改良費	276,802 千円
第2項 企業債償還金	390,165 千円
第3項 予備費	10,000 千円
(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、13,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 193,452 千円

(2) 交際費 128 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、5,000 千円と定める。

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡

第25号議案

平成21年度福岡県工業用地造成事業会計予算

(総則)

第1条 平成21年度福岡県工業用地造成事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|----------------------|------|---------------|
| (1) 白石地区臨海工業用地造成事業 | 土地造成 | 131,000平方メートル |
| (2) 前原IC南内陸部工業用地造成事業 | 土地造成 | 146,000平方メートル |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	收	入	
第1款 造成事業収益			2,082 千円
第1項 営業外収益			2,082 千円
	支	出	
第1款 造成事業費			231,740 千円
第1項 営業費用			140,965 千円
第2項 営業外費用			49,021 千円

第3項 特別損失

41,754 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額40,751千円は過年度分損益勘定留保資金40,751千円で補てんするものとする。）。

取 入

第1款 資本的収入	2,400,011 千円
-----------	--------------

第1項 工業用地造成事業収入	11 千円
----------------	-------

第2項 他会計借入金	2,400,000 千円
------------	--------------

支 出

第1款 資本的支出	2,440,762 千円
-----------	--------------

第1項 造成事業費	40,762 千円
-----------	-----------

第2項 他会計借入金償還金	2,400,000 千円
---------------	--------------

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、23,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	69,606 千円
(2) 交際費	457 千円

平成21年3月26日 議決

福岡県知事 麻生 渡